

国際化学肥料ニュース（2022年5月）

肥料業界の2022年5月動態

- * 5月第1週（2～8日）の尿素国際相場は引き続き小幅に下落している。インド RCF 社の尿素国際入札が発表されたにもかかわらず、ほかの主要輸入国の動きが鈍いため、大量輸入のための尿素への問い合わせが依然少ない。

東半球では、インド RCF 社の 150 万トン尿素国際入札はロシア産尿素を排除する可能性が高い。入札者は西側の制裁影響を受けた原産地からの製品を提供しない書面を提出して、審査を受ける必要がある。ただし、中国産尿素を念頭に、中国政府の「法定検査」をパスする時間を与え、船積み期限が7月5日までと長く設定される。

西半球では、4月にヨーロッパとアメリカの窒素肥料に対する需要が改善されていないため、バイヤーは尿素価格の低下を待って、購入の延期を選択した。その結果、中東、北アフリカ、ナイジェリア、東南アジアの尿素生産者たちは5月と6月在庫量の大幅増加が避けられない局面に陥る。

- * 中国政府統計局の速報によれば、2022年1～3月の中国化学肥料生産量が3.74%増の1357.4万トン（N+P₂O₅+K₂O換算）、そのうち尿素、DAP、塩化加里生産量がそれぞれ5.57%、4.92%と6.31%増加したが、化成肥料が8.93%減少した。中国政府の「法定検査」により、化学肥料輸出量が33.28%減の415万トン、輸入量が16.72%減の244万トン。

中国の国内肥料価格が大幅に上昇した。中国農業資材流通協会4月25日の調査によれば、2022年1月上旬に比べ、尿素の卸価格が12.85%増、DAPの卸価格が4.41%増、塩化加里の卸価格が26.49%増、化成肥料の卸価格が8.36%増である。

- * ベトナム税関の速報によれば、2022年1～4月のベトナム化学肥料輸出量が62.79万トンに達し、輸出金額4.12億ドル。1～4月の化学肥料輸入量が125.2万トン、輸入金額5.95億ドル。なお、2021年の化学肥料輸出量125.2万トン、輸出金額5.6億ドル、輸入量450万トン、輸入金額14億ドル。
- * 5月12日、ブラジル政府経済省は化学肥料の輸入を促進し、国内肥料需要を満たすため、輸入関税を0%にする用意があると発表した。

- * 5月11日に開札されたインド RCF 社の尿素国際入札には計14社が応札し、応札数量264万トン（東海岸向け84.75万トン、西海岸向け165.825万トン、FOBの数量

13.5 万トン) である。発表された最低応札価格は CFR 東海岸 720 ドル/トン、西海岸 715 ドル/トンである。

* 5月第2週(9~15日)の尿素国際相場はわずかの下落に留まっている。5月11日開札されたインド RCF 社の尿素国際入札は最低応札価格が予測より低いことに加え、ほかの主要市場(アメリカ、ブラジルなど)が積極的に購入する動きがなく、国際相場の軟調に変化がない。

東半球では、中国尿素が国際市場に戻る見通しがあり、中東も含めて FOB600 ドル/トン台の半に下落する可能性がある。西半球ではエジプト尿素がインド向けの FOB 価格がすでに約 670 ドル/トンまで下がってきた。

* ロシアの硝安メーカーは再び国際市場に戻ってきた。中米いくつかのバイヤーは共同で行った 2 万トン強の硝安と尿素の入札が 5 月 10 日に締切り、ロシアメーカーが入札に参加して、硝安の CFR600 ドル/トンで応札した噂がある。ロシアへの制裁によってバルト海からブラジルまでの海運賃が約 100~110 ドル/トンの高い運賃を考慮して、ロシア産硝安の FOB 価格が 500 ドル/トン未満を推定される。昨年 12 月 1 日から実行される輸出割当制では 5 月 31 日までの硝安輸出量が 74.4 万トンと規制し、平年の半分未満である。ロシアの国内需要は 5 月に一段落して、メーカーが輸出先を探す必要がある。ただし、ロシア政府は化学肥料の輸出割当制度を第 3 四半期に延長することを決定したことに加え、制裁の影響もあり、その動向に注意が必要である。

* 中国税関の速報によれば、2022 年 4 月の中国化学肥料輸出量が 41.4%減の 174 万トン、その内訳は硫安が 10.9%減の 82 万トン、尿素が 72.2%減の 15 万トン、DAP が 57.8%減の 19 万トン、MAP が 51.4%減の 18 万トン。化学肥料輸出時の「法定検査」影響で、1~4 月の化学肥料輸出量が 35.8%減の 590 万トン、そのうち硫安 317 万トン、尿素 45 万トン、DAP94 万トン、MAP38 万トン、硫安を除き、ほかの化学肥料の輸出量が 32~66%も減少した。

一方、4 月の化学肥料輸入量が 20.4%減の 86 万トン、その内訳は塩化加里が 13%減の 81 万トン、NPK 化成肥料が 77%減の 3 万トン。

* 中国りん酸化成肥料工業協会の事務局長は 2022 年化学肥料マーケットと国際貿易検討会に 2021 年中国りん酸肥料の状況を紹介した。2021 年中国りん酸肥料生産能力 2140 万トン、実生産量 1684.3 万トン(ともに P₂O₅換算)、そのうちりん安生産能力 3850 万トン、実生産量では DAP が 0.5%減の 1456.3 万トン、MAP が 5.7%増の 1657.7 万トン。国内消費量が 1133 万トン(P₂O₅換算)、輸出量では DAP が 9.2%増の 625.7 万トン、MAP が 49.6%増の 378.5 万トン。

- * 5月第3週（16～22日）の尿素国際相場は引き続き小幅に下落した。東半球ではインド RCF 社の尿素国際入札は 165 万トンの LOI（購入基本合意書）を発行した。ただし、東海岸向けの尿素はインドネシアとベトナム品が目立つ。西海岸向けの尿素では中東品が 60～65 万トン、ほかはエジプトなど北アフリカ品である。
西半球では、天然ガスの供給問題により、多くの欧米メーカーが尿素を減産しているため、北アフリカと中東産尿素が逆に若干値上げした。エジプトは 1 週間で約 7.6 万トン大粒尿素を出荷し、FOB 価格が 32 ドル/トン上昇した。ただし、北米と南米の需要がまだ少ないので、しばらく価格が安定するだろう。
- * インド RCF 社の尿素国際入札の購買数量は 164.5 万トンである。そのうち中国産尿素 20 万トン強を含んでいる。ただし、中国産尿素輸出時の「法定検査」では 60～75 日もかかるため、時期通りに出港できるか否かは不明である。
- * ベトナム政府農業農村省の発表によれば、ベトナム国内に肥料メーカーが 840 社があり、年間肥料生産能力 3227 万トン、尿素、過リン酸石灰、NPK 化成肥料は国内需要の全量、DAP は国内需要の 60%を満たすことができる。ただし、加里と硫安がほぼ全量輸入に依存している。また、国内の化学肥料消費量は 2020 年 1023 万トン、2021 年 1071 万トンである。
- * 5月 14 日のスリランカからの報道によれば、スリランカ政府の要請に応じ、インド政府は 6.5 万トン尿素をスリランカに提供し、イネ栽培に供する。この数か月スリランカ国内の政治動乱で、経済活動に悪影響を与えている。インドは南アジア地域の安定を維持するため、尿素の提供を決定した。
- * ロシアからの報道によれば、1～4 月ロシア産化学肥料輸出量が前年同期より 23%減の 990 万トン。特に 4 月輸出量の減少が激しく、前月（3 月）よりさらに 11%減の 190 万トンしかない。
- * ベトナム税関の速報によれば、2022 年 1～4 月の化学肥料輸出量が 62.79 万トンに達し、前年同期より 32.7%増である。最大の輸出先はカンボジアの 14.65 万トン、2 番目はマレーシアへの 6.64 万トン、3 番目は韓国への 4.31 万トンである。
- * 5月 18 日、ロシアの副首相は政府の農工業連合委員会会議に化学肥料の輸出数量割当制度を 2022 年 12 月まで延長すると発表した。ロシアは昨年 11 月に 2021 年 12 月 1 日から 5 月 31 日まで化学肥料の輸出を制限するために輸出数量割当制度を導入する。今回はその制度を 2022 年いっぱいまで施行することになる。

* 5月第4週（23～29日）の尿素国際市況が今年最安値に下落した。インド RCF 社の尿素国際入札が終了してから大規模な購買活動が見られず、中東と東南アジアの生産者はさらに安い価格で製品を捌くしかない。アメリカでは栽培シーズン後期の需要が弱く、CFR Nola 価格が3月下旬の最高値より360ドル/トンも下落した。Nola から南米への尿素的の再輸出可能性が高くなっている。

大手各社の営業業績

肥料資源の探索と肥料プラント新規建設

* カナダの Nutrien 社はアメリカルイジアナ州の Geismar に世界最大のグリーンアンモニア生産施設を建設することを発表した。2024年着工、2027年完成する計画で、総投資額約20億ドル。また、稼働後、三菱商事と協力して、プラントからの予想生産量の最大40%を引き取り、日本を含むアジアの燃料市場に供給するという意向表明書にも署名した。

その他

* 5月3日、世界有数のアンモニア販売業者三井物産と世界最大のアンモニア生産者 CF Industries 社は共同で新規ブルーアンモニア生産施設を開発する意向を発表した。新しいブルーアンモニア生産施設は、炭素の回収と隔離のプロセスを活用して、従来のアンモニアと比較して炭素排出量を60%以上削減することができるという。両者の合意内容は下記の通りである。

1. 両社は、輸出志向型のブルーアンモニア生産施設を建設するためにアメリカ湾岸地域の用地を取得する。
2. 両社は、ブルーアンモニア生産のために技術プロバイダーを共同で選択する。
3. 合弁事業の株式配分は CF Industries 社が52%、三井物産が48%、両社はそれに比例して設備投資と経済的利益を分配する。
4. 三井物産は、アジアへのブルーアンモニアのマーケティングと流通を主導する。CF Industries 社はプラントの運営と保守を担当する。

両社は2023年にブルーアンモニア生産施設の建設に最終的な投資決定を下すと見込んでいる。通常、大規模のアンモニア生産プラントの建設と試運転が約4年かかるため、2027年に生産を開始する可能性がある。

因みに、CF Industries 社は2024年以降、既存の施設で年間最大200万トンのブルーアンモニアを生産する予定である。アジアでのブルーアンモニアの需要の高まりを認識し、両社はアジア市場へのマーケティングおよび流通能力を有する三井物産の販売ネットワークを活用するためについても話し合っている模様。

- * 5月5日、ウクライナ最高検察庁は3.3万トンロシアとベラルーシ企業の化学肥料を差し押さえた。その理由はウクライナの関税法を違反して、巨額の脱税である。これらの化学肥料の価値が約2200万ドル、ウクライナ最高検察庁は全量没収の意向を示している。

- * 5月13日、インド政府外国貿易署は小麦の輸出を一時停止し、即日発効することを告示した。その理由は食糧の国際相場の高騰がインドおよび周辺諸国の食糧安全に影響を及ぼしている。インドは2021年4月から2022年3月の財政年度に275%増の785万トン小麦を輸出して、史上最多記録を樹立した。また、2022年4月だけで140万トン輸出し、5月も150万トンの輸出契約を締結した模様。ただし、5月17日夜、インド商業と工業省は小麦の輸出禁止は一時的なもので、世界食糧需給状況に応じて調整する可能性があり、周辺国がインド政府に小麦の輸入を要請し、許可がもらえれば、輸出可能の場合があると小麦の輸出禁止措置を一部修正することを発表した。

- * 5月25日、メキシコ政府は中国とアメリカ産硫酸に対する輸入特別関税（ダンピング関税）を一時停止すると発表した。停止期間は6月1日から11月30日までの6ヶ月である。2015年にアメリカと中国産硫酸がダンピングと認定され、アメリカ硫酸に対して92.9～161.9ドル/トン、中国硫酸に対して92.9～170.3ドル/トンのダンピング関税を徴収することになった。2021年中国硫酸輸出量が1064万トンで、世界硫酸貿易量の70%を占めているが、メキシコへの輸出量がゼロである。2021年アメリカ産硫酸輸出量51.4万トン、主に南米のペルーとブラジルに輸出したが、メキシコへの輸出量がゼロである。

- * アメリカのエネルギー技術大手企業 Bloom Energy 社と北米の大手窒素肥料メーカー LSB Industries 社は、オクラホマ州の LSB の Pryor 施設に 10MW の固体酸化物電解セルを設置しグリーン水素を生産する計画を発表した。このプロジェクトは、年間約 13,000 トンのゼロカーボンアンモニアを生産することができる。2023年に完成し、水素生産を開始するという。

- * アメリカの Air Products 社はドバイの ACWA Power 社、オマーンの OQ 社と共同で、オマーンの Salalah 自由貿易区にグリーン水素ベースのアンモニア生産施設を共同建設する契約に署名した。プロジェクトは太陽光と風力発電の電力を利用して、電気分解で生成した水素と空気から分離した窒素を原料としてグリーンアンモニアを生産する。投資額は数 10 億ドルの見込み。

* 5月20日の化学工業日報によれば、日本の宇部興産は2024年を目途に宇部ケミカル工場のカプロラクタム生産ラインを停止する。これにより国内年間7~8万トンカプロラクタム生産量を1.5万トンまで縮小して、副産硫安の数量も大幅に減少することになる。特に現在年間約13万トン2~4mmの大粒硫安の生産量がほぼゼロになる可能性が高い。